

特別号に寄せて

わが国では、戦後の荒廃した国土が次々と大きな地震や台風などの自然災害に見舞われ、中でも昭和 34 年（1959 年）9 月の伊勢湾台風では 5,000 人を超える死者・行方不明者を生じました。未曾有の被害をもたらしたこの伊勢湾台風を契機として、わが国では防災対策の真剣な再検討が行われ、1961 年に「災害対策基本法」の成立、そして 1962 年には「中央防災会議」の設置など、現在の防災体制の根幹をなす一連の施策が進められました。そのような流れの中で、当研究所の前身である「国立防災科学技術センター」は、1963 年 4 月、当時の科学技術庁が所管する国立試験研究機関として東京に設立されました。

本年は、この 4 月に天皇陛下と皇后陛下がご成婚 50 年を迎えられたおめでたい年ではありますが、伊勢湾台風もこれと同じ年の秋に発生し、今年でちょうど 50 年の節目を迎えます。近年では、幸い、伊勢湾台風に匹敵するような大被害をもたらす高潮災害に遭遇していませんが、それでも、台風に伴う大雨によって、わが国では河川の氾濫や地すべり、山崩れなど、多くの自然災害が毎年のように発生しています。また、地球温暖化の進行によって、台風の強度は今後ますます増大するとされており、一方、急激な都市化の進展は、災害に対する脆弱性を増し続けており、気を緩めることはできません。

さらに国外では、米国ニュー・オリンズを襲ったハリケーン・カトリーナによる高潮災害が記憶に新しいところですが、このほかにも、バングラデシュやミャンマーでは毎年のように大規模なサイクロンによる高潮災害が繰り返されており、甚大な被害が生じています。

この特別号は、50 年前の伊勢湾台風による災害はどのようなものであったのかということをも改めて振り返り、その教訓と警告を学ぶと同時に、当研究所における最近の台風研究の成果と合わせつつ、今後わが国を再び襲う可能性のある大規模な高潮災害に対して備えることの重要性を述べています。本号が、高潮災害に関係する多くの皆様方のご参考になればまことに幸いです。